

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月24日

【事業年度】 第63期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	18,383,392	20,884,205	20,004,990	23,787,734	20,996,532
経常利益 (千円)	2,338,101	3,474,708	2,479,215	2,839,446	1,676,734
当期純利益 (千円)	1,393,275	1,892,771	1,507,214	1,789,071	1,008,564
包括利益 (千円)	1,313,464	1,854,837	1,793,917	1,879,674	1,367,084
純資産額 (千円)	31,093,492	32,241,256	30,823,051	31,851,044	30,227,339
総資産額 (千円)	35,084,336	36,927,316	34,925,715	36,059,025	34,769,597
1株当たり純資産額 (円)	1,068.30	1,107.04	1,120.24	1,156.30	1,168.34
1株当たり当期純利益 (円)	47.91	65.08	53.54	65.11	37.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.78	64.84	53.30	64.81	37.24
自己資本比率 (%)	88.6	87.2	88.1	88.1	86.7
自己資本利益率 (%)	4.4	6.0	4.8	5.7	3.3
株価収益率 (倍)	18.35	13.06	23.12	17.43	23.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,338,094	2,492,997	615,902	2,381,213	1,306,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,234,713	916,065	3,219,644	1,566,816	2,321,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,862,249	727,489	3,235,741	825,527	2,952,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,423,849	4,261,062	4,885,511	4,880,932	5,557,832
従業員数 (人)	453	458	458	458	474

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	18,382,144	20,871,895	19,979,883	23,650,269	20,837,788
経常利益 (千円)	2,400,245	3,615,073	2,512,683	2,823,875	1,662,254
当期純利益 (千円)	1,430,181	1,960,347	1,539,292	1,770,762	967,711
資本金 (千円)	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000	4,158,000
発行済株式総数 (株)	30,637,000	30,637,000	29,085,000	29,085,000	29,085,000
純資産額 (千円)	31,122,255	32,285,896	30,879,528	31,925,628	30,212,471
総資産額 (千円)	35,097,329	36,972,629	34,950,442	36,107,563	34,757,158
1株当たり純資産額 (円)	1,069.29	1,108.57	1,122.30	1,159.02	1,167.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (16.00)	39.00 (12.00)	33.00 (16.00)	39.00 (13.00)	30.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.18	67.40	54.68	64.44	35.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.04	67.15	54.44	64.15	35.73
自己資本比率 (%)	88.6	87.2	88.2	88.2	86.7
自己資本利益率 (%)	4.6	6.2	4.9	5.7	3.1
株価収益率 (倍)	17.87	12.61	22.64	17.61	24.54
配当性向 (%)	59.0	57.9	60.4	60.5	83.6
従業員数 (人)	446	451	451	450	460

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和57年10月1日を合併期日とし、東京都中央区所在の東陽通商株式会社(実質上の存続会社・株式の額面金額500円)の株式額面金額を変更(1株当たり額面金額500円より50円に変更)するため同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した東陽通商株式会社(東京都中央区所在)が実質上の存続会社であるため、以下別に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載いたします。

なお、事業年度の期数の呼称は、実質上の存続会社の呼称を継承して昭和57年10月1日から始まる事業年度から第31期といたしております。

また、合併後の東陽通商株式会社は昭和59年11月30日、商号を株式会社東陽テクニカに変更いたしました。

年月	沿革
昭和28年9月	工作機械の輸入販売を主業務とする光和通商株式会社(資本金100万円)を設立。
	大阪出張所(現大阪支店)を設置。
昭和30年1月	英国EMI FACTORIES,LTD.(計測器光電子増倍管メーカー、現在総代理店契約なし)と総代理店契約を締結、電子計測器の輸入販売分野に進出。
3月	東陽通商株式会社に商号変更。
昭和39年8月	本社ビル「大東ビル」完成。
昭和42年3月	「エレショップ」(エレクトロニクス事業部技術本部の前身)を新設、外注修理から社内修理に切替。
昭和46年1月	水戸駐在員事務所(その後水戸営業所に改称)を設置。
昭和48年7月	名古屋出張所(現名古屋営業所)を設置。
昭和52年12月	筑波営業所(その後つくば営業所に改称)を設置。
昭和57年10月	株式額面金額変更(500円より50円に変更)のため、東陽通商株式会社(旧称中央化学機械株式会社)に吸収合併される。
昭和59年11月	株式会社東陽テクニカに商号変更。
昭和60年2月	電子技術センター(神奈川県厚木市)完成。
7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12月	湯島事業所を設置。
平成3年1月	水戸営業所とつくば営業所を併合し、茨城営業所を設置。
平成10年11月	本社、湯島、厚木の3拠点体制を解消し、新本世事務所(中央区八重洲)に移転統合。
平成11年8月	賃借していた本社土地建物(中央区八重洲)を購入、自社所有とする。
平成15年4月	米国カリフォルニア州に持株会社TOYO US HOLDINGS L.L.C及びネットワークアナライザのメーカーであるCLEARLIGHT NETWORKS, INC.を設立。
7月	米国カリフォルニア州所在の走査型プローブ顕微鏡メーカーであるPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.を買収。
平成16年4月	テクノロジーインターフェース・センター(中央区八重洲)完成。
平成18年1月	中国北京市にCLEARLIGHT NETWORKS, INC.が、ネットワークアナライザのソフトウェア開発拠点としてCLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.を設立。
平成21年2月	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.株式売却により連結子会社より除外。
平成21年6月	株式会社トーチク株式売却により連結子会社より除外。
平成21年12月	CLEARLIGHT NETWORKS, INC.及びCLEARLIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.株式売却により連結子会社より除外。
平成22年10月	中国上海市に物性測定機器事業及びEMC測定機器事業における測定システム・ソフトウェアの販売拠点として東揚精測系統(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成25年4月	宇都宮営業所を設置。
9月	TOYO US HOLDINGS L.L.Cを清算。
平成26年8月	東揚精測系統(上海)有限公司北京分公司開設。
平成27年8月	米国カリフォルニア州に販売拠点としてTOYOtech LLCを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（物性測定機器事業）

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（情報通信測定機器事業）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、TOYO Tech LLC

（振動解析測定機器事業）

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

（EMC測定機器事業）

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（海洋測定機器事業）

海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社

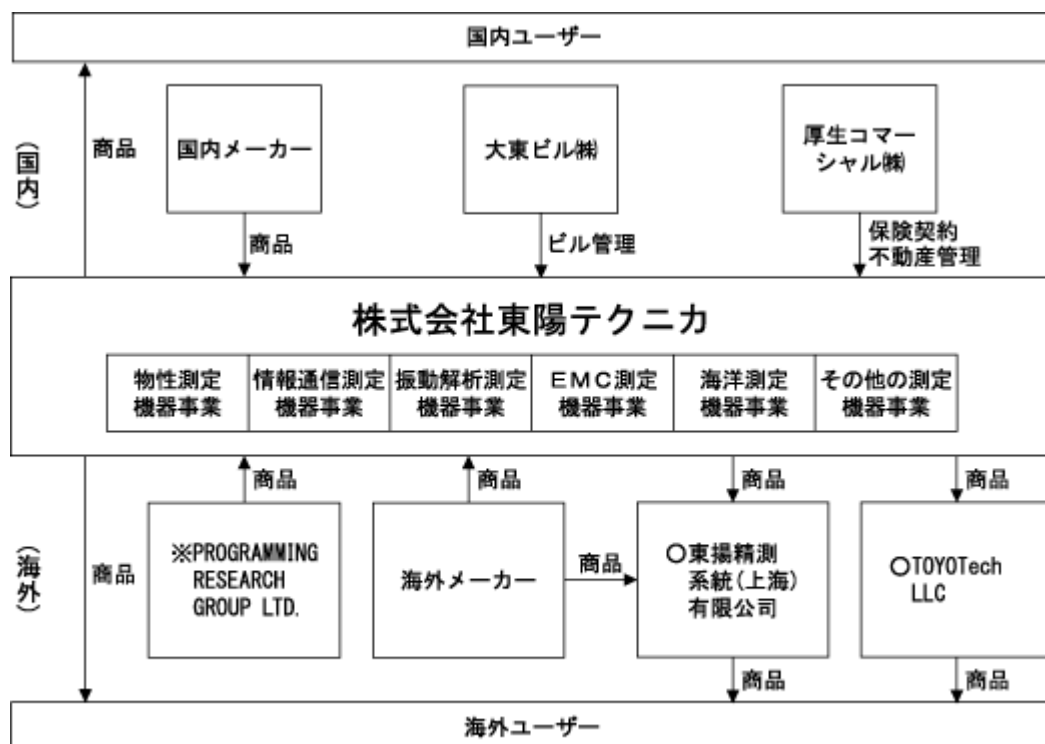
（その他の測定機器事業）

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

（注）情報通信測定機器事業の連結子会社であるTOYO Tech LLCは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東揚精測系統(上海)有限公司	中国上海市	2,000千米ドル	物性測定機器事業、EMC測定機器事業、その他の測定機器事業	100.0	役員の兼任5名
TOYOtech LLC	米国カリフォルニア州	200千米ドル	情報通信測定機器事業	100.0	
(持分法適用の関連会社) PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.	アイルランドダブリン市	63千ユーロ	その他の測定機器事業	30.5	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	98
情報通信測定機器事業	107
振動解析測定機器事業	84
EMC測定機器事業	61
海洋測定機器事業	22
その他の測定機器事業	40
全社(共通)	62
合計	474

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	39.4	13.3	7,435,202

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(36名)は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

セグメントの名称	従業員数(人)
物性測定機器事業	94
情報通信測定機器事業	107
振動解析測定機器事業	84
E M C 測定機器事業	56
海洋測定機器事業	22
その他の測定機器事業	39
全社(共通)	58
合計	460

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(1名)を除く就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費が弱みであるものの、デフレ状況に改善が見られ、極めて緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国経済は雇用に改善が見られ回復基調を維持、欧州経済はEU域内の諸問題を抱えながらも金融緩和とユーロ安から緩やかに回復基調を維持しておりますが、資源価格の下落や中国経済の減速傾向を受けて世界経済全体の下振れリスクが懸念されております。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

この結果、連結売上高は209億9千6百万円（前連結会計年度比11.7%減）となり、この内、国内取引高は198億7千8百万円、中国や韓国向けを中心とした海外取引高は11億1千8百万円となりました。

利益面では、営業利益12億5千9百万円（前連結会計年度比52.2%減）、経常利益16億7千6百万円（前連結会計年度比40.9%減）、当期純利益は10億8百万円（前連結会計年度比43.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、次世代電池を含めたエネルギー分野の基礎研究の測定評価と、表面分析のための顕微鏡などの国家プロジェクトを含めた官公庁案件の多くが年度予算を獲得できませんでした。また、円安による国内競合優位の状況が続いたため、売上高は48億9千6百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は1億3千万円（前連結会計年度比66.6%減）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、好調であったLTE、コアネットワークへの投資が一巡する中、携帯端末向け試験サービスの需要が伸びセキュリティ試験需要も持ち直しましたが、ネットワークの運用監視、仮想化技術など次世代ネットワーキングへの投資が想定を下回りました。売上高は55億3千3百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は1億5千1百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が回復歩調をたどったことにより、売上高は46億7千9百万円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は11億8千6百万円（前連結会計年度比47.2%増）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、前連結会計年度はアンテナ分野に大型案件がありましたが、当連結会計年度には獲得案件がなかったことと、中国経済の投資抑制により中国内でのEMCプロジェクトが多数先送りとなったことで、売上高は28億6千2百万円（前連結会計年度比37.4%減）、営業利益は1億円（前連結会計年度比75.2%減）となりました。

(海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、前連結会計年度は大型案件がありましたが、当連結会計年度には獲得案件がなかったことにより、売上高は12億6千7百万円（前連結会計年度比55.4%減）、営業利益は1億3千7百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。

(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、ソフトウェアソリューション分野が好調に推移いたしました。対英国ポンドの円安影響を大きく受けたことにより、売上高は17億5千8百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は2億2千万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し、55億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益17億4千5百万円及び仕入債務の増減額5億5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額10億8千2百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは13億6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入48億3千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出22億9千8百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千1百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出18億3百万円、配当金の支払額11億4千8百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは29億5千2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	4,688,040	9.7	1,169,031	15.1
情報通信測定機器事業	5,481,989	5.4	1,136,954	4.3
振動解析測定機器事業	4,945,184	+26.7	1,146,107	+30.2
E M C 測定機器事業	3,500,462	+17.3	1,769,669	+56.4
海洋測定機器事業	1,279,757	18.6	399,963	+3.1
その他の測定機器事業	2,025,024	+36.7	590,369	+82.5
合計	21,920,459	+4.7	6,212,093	+17.5

(注) 1 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

2 当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、上記の前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
物性測定機器事業	4,896,061	4.7
情報通信測定機器事業	5,533,179	5.7
振動解析測定機器事業	4,679,207	+24.0
E M C 測定機器事業	2,862,052	37.4
海洋測定機器事業	1,267,811	55.4
その他の測定機器事業	1,758,219	+10.3
合計	20,996,532	11.7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、上記の前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのか、が仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、有望な製品・システムの開発やシナジー効果の期待できる事業への投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年12月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の2分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の技術要求に対応した製品を独自に開発してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は41,198千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 物性測定機器事業

任意波形作成ソフトの開発費用として703千円を計上いたしました

(2) 情報通信測定機器事業

A-GLONASS試験ソフトの開発費用として1,500千円を計上いたしました。

(3) 振動解析測定機器事業

該当事項はありません。

(4) E M C 測定機器事業

EMC測定ソフト等の開発費用として16,424千円を計上いたしました。

(5) 海洋測定機器事業

該当事項はありません。

(6) その他の測定機器事業

MammoReadソフト等の開発費用として22,570千円を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高209億9千6百万円(前連結会計年度比11.7%減)、経常利益16億7千6百万円(同40.9%減)、当期純利益10億8百万円(同43.6%減)となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、123億7千5百万円(前連結会計年度比12.8%減)、売上総利益は86億2千万円(同10.0%減)となりました。販売費及び一般管理費は、従業員給料及び賞与の増加、退職給付費用の増加等に伴い73億6千万円(同6.0%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億2百万円の利益から、4億1千6百万円の利益へ2億1千4百万円増加しました。これは主に、為替差益が1億7千3百万円増加したこと、及び有価証券売却損が3千6百万円減少したこと等によるものです。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3千3百万円の利益から、6千8百万円の利益へ3千5百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度においてゴルフ会員権評価損4百万円を計上していたこと、当連結会計年度において固定資産売却益が2千9百万円増加したこと等によるものです。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、152億6百万円(前連結会計年度末は159億3千1百万円)となり、7億2千4百万円減少しました。これは現金及び預金の増加(20億8千万円から26億5千7百万円へ5億7千6百万円増)、有価証券の減少(80億4千6百万円から67億1千4百万円へ13億3千1百万円減)が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、195億6千2百万円(前連結会計年度末は201億2千7百万円)となり、5億6千4百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(68億3千3百万円から54億2千2百万円へ14億1千1百万円減)、無形固定資産の増加(6千4百万円から4億1千万円へ3億4千5百万円増)及び長期預金の増加(37億円から41億円へ4億円増)が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、38億2千1百万円(前連結会計年度末は36億4千7百万円)となり、1億7千4百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(15億4千万円から20億4千8百万円へ5億7百万円増)、その他の増加(8億9千2百万円から11億6千8百万円へ2億7千6百万円増)、及び未払法人税等の減少(6億3千2百万円から7千5百万円へ5億5千7百万円減)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、7億2千万円(前連結会計年度末は5億6千万円)となり、1億5千9百万円増加しました。これは退職給付に係る負債の増加(5億2千3百万円から5億5千5百万円へ3千1百万円増)及び繰延税金負債の増加1億2千4百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、302億2千7百万円(前連結会計年度末は318億5千1百万円)となり、16億2千3百万円減少しました。これは当期純利益10億8百万円による増加、自己株式の取得18億3百万円による減少、及び剰余金の配当11億4千8百万円による減少が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は447,534千円であり、その主なものをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 物性測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額196,018千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報通信測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額197,668千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 振動解析測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額28,315千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) E M C 測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額11,773千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 海洋測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額3,860千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他の測定機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、宣伝用機器及び開発支援用測定機器等を中心とする総額8,802千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	事務所	1,297,518	751	460,006	4,712,955 (1,059)	6,471,231	424
大阪支店 (大阪市淀川区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	"	4,311	332	1,752	-	6,396	26
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	"	494	660	772	-	1,927	6
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	1, 2, 3, 4, 5, 6	"	1,603	1,542	1,627	-	4,773	4
旧電子技術センタービル (神奈川県厚木市)	1, 3	"	185,323	-	123,948	363,808 (6,402)	673,079	-
テクノロジーインター フェース・センター (東京都中央区)	1, 2, 3, 4, 5, 6	"	645,479	-	9,933	409,282 (379)	1,064,694	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 情報通信測定機器事業
- 3 振動解析測定機器事業
- 4 E M C 測定機器事業
- 5 海洋測定機器事業
- 6 その他の測定機器事業

(2) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の区分	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東陽精測系統 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	1, 3, 4	事務所	-	-	7,042	-	7,042	14
TOYOTech LLC	本社 (米国)	2	"	-	-	136	-	136	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 物性測定機器事業
- 2 情報通信測定機器事業
- 3 E M C 測定機器事業
- 4 その他の測定機器事業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都 中央区)		基幹シ ステム	535,800	209,353	自己資金	平成26年 10月	平成28年 5月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	29,085,000	29,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,085,000	29,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月20日)		
	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	215個 (注)1	205個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,500株 (注)2	20,500株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～ 平成37年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役が付与した新株予約権は、次の通りであります。

取締役会の決議日(平成23年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数	245個	245個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,500株 (注)1	24,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月21日～ 平成53年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 567円 (新株予約権の払込金額566円 と行使時の1円の合算) 1株当たり資本組入額 284 円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができます。ただし、以上までの調整によって生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の払込金額については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができます。
ア. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
ウ. 当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
オ. 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとします。
- 6 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
前記に関わらず、新株予約権者は、上記の行使期間内において、以下のア.またはイ.に定める場合(ただし、イ.については、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
ア. 新株予約権者が権利行使期間終了日の1年前に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間終了日の1年前の翌日から権利行使期間終了日
イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を継承するものとします。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 7 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1 に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

（注）5 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

取締役会の決議日（平成24年1月4日）		
	事業年度末現在 （平成27年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成27年11月30日）
新株予約権の数	195個	195個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株（注）1	19,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月20日～ 平成54年1月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 639円 （新株予約権の払込金額638円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 320 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成25年1月4日）		
	事業年度末現在 （平成27年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成27年11月30日）
新株予約権の数	174個	174個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,400株（注）1	17,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年1月22日～ 平成55年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 819円 （新株予約権の払込金額818円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 410 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成26年1月6日）		
	事業年度末現在 （平成27年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成27年11月30日）
新株予約権の数	179個	179個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,900株（注）1	17,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月22日～ 平成56年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 844円 （新株予約権の払込金額843円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 422 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

取締役会の決議日（平成27年1月5日）		
	事業年度末現在 （平成27年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成27年11月30日）
新株予約権の数	229個	229個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,900株（注）1	22,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年1月21日～ 平成57年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 735円 （新株予約権の払込金額734円 と行使時の1円の合算） 1株当たり資本組入額 368 円（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	同左

（注）1～7 平成23年1月4日取締役会決議による新株予約権の（注）1～7に同じ。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月15日(注)	1,552	29,085		4,158,000		4,603,500

(注) 平成24年10月24日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,552千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	30	97	102	5	12,003	12,269	
所有株式数 (単元)		69,763	4,853	17,181	39,434	43	159,075	290,349	50,100
所有株式数 の割合(%)		24.03	1.67	5.92	13.58	0.01	54.79	100	

(注) 1 自己株式3,274,918株は「個人その他」に32,749単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	1,339	4.60
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,036	3.56
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	959	3.29
東陽テクニカ従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	668	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	587	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	563	1.93
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	539	1.85
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	523	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	469	1.61
野村とき	東京都千代田区	455	1.56
計		7,142	24.55

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託等の設定分は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 563千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 469千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式3,274千株(11.26%)があります。

3 バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成25年1月21日付で、大量保有報告書の提出があり、平成27年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、 ベイ・ストリート181、スウィート4510	1,406	4.84
計		1,406	4.84

4 日本生命保険相互会社から、平成25年10月7日付で、日本生命保険相互会社及び他1社を共同保有者とする大量保有報告書の提出があり、平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	372	1.28
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	1.82
計		901	3.10

5 株式会社みずほ銀行から、平成26年6月20日付で、株式会社みずほ銀行及び他3社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年2月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は下記のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	959	3.30
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	44	0.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	501	1.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	327	1.13
計		1,832	6.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 3,274,900		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 25,760,000	257,600	
単元未満株式(注)3	普通株式 50,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,085,000		
総株主の議決権		257,600	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	3,274,900		3,274,900	11.26
計		3,274,900		3,274,900	11.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日の第53期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行したものであります。

当制度の内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月1日決議)での決議状況 (取得期間平成26年12月2日～平成27年11月30日)	1,800,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,695,500	1,800,976
残存決議株式の総数及び価格の総額	104,500	199,023
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	5.81	9.95
当期間における取得自己株式	104,500	95,520
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	5.18

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年12月7日決議)での決議状況 (取得期間平成27年12月8日～平成28年11月30日)	1,000,000	1,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,214	2,437
当期間における取得自己株式	138	133

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴う譲渡を行った取得自己株式)	21,300	26,184	500	571
保有自己株式数	3,274,918		3,379,056	

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策と考えており、健全な財務体質を維持する事を前提に、配当性向の下限を連結当期純利益の60%程度とし、経営環境を勘案した積極的な配当を行ってまいります。一方で、資本効率の向上のために自己株式の取得を適宜検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり30円（うち中間配当金16円）としております。

なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

第63期の中間配当金16円は平成27年4月23日付の取締役会決議にもとづいて、平成27年6月3日にお支払いしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月23日 取締役会決議	434,175	16
平成27年12月22日 定時株主総会決議	361,341	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	918	918	1,524	1,263	1,243
最低(円)	568	752	798	971	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,198	1,190	1,190	1,064	1,086	1,051
最低(円)	1,123	1,102	1,020	971	943	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	五味 勝	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社エレクトロニクス事業部情報 通信システム部長 平成16年10月 当社情報通信システム営業部長兼 プロフェッショナルサービス部長 平成16年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社専務取締役就任 平成21年12月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	経営企画室 長兼 経 理 部、人 事 部、総 務 部、リスク 管理担当	十 時 崇 蔵	昭和34年6月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 当社経営企画室長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社経理部長 平成22年12月 当社取締役就任 平成23年4月 当社人事部長 平成25年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	機械制御計 測部、機械 計測センサ 部、海洋計 測部担当	加 藤 典 之	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業第2部長 平成18年10月 当社名古屋営業所長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	技術部、開 発部、海外 情報室、情 報システム 室担当	岡 澤 英 行	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 当社技術部長兼開発部長 平成16年2月 パルコ東陽メディカルシステム ズ・ジャパン株式会社(現 パルコ ヘルスケア株式会社)代表取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	分析システ ム営業部、 理化学計測 部、EMCマ イ ク ロ ウ ェ ー プ 計 測 部、メ ディカルシ ステム営業 部担当	高 野 俊 也	昭和33年12月30日生	平成元年3月 当社入社 平成17年10月 当社EMCマイクロウェーブ計測部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年10月 東揚精測系統(上海)有限公司総経 理(現任) 平成25年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	情報通信シ ステムソ リ ュ ー シ ョ ン 部、ソ フ ト ウ ェ ア ソ リ ュ ー シ ョ ン 担 当	小 野 寺 充	昭和37年5月18日生	平成3年9月 当社入社 平成17年1月 当社情報通信システム営業第2部 長 平成22年1月 当社執行役員 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	秋山延義	昭和24年12月13日生	平成16年6月 NTTアドバンステクノロジー株式会社取締役 平成21年6月 NTT-ATシステムズ株式会社代表取締役社長 平成24年6月 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長 平成26年6月 NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社相談役(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	大久保信行	昭和22年2月18日生	昭和62年4月 中央大学理工学部教授(現任) 平成17年11月 学校法人中央大学常任理事 平成21年4月 中央大学産学官連携・知的財産戦略本部長 平成27年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	出羽豊	昭和25年8月13日生	平成15年3月 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 平成18年3月 みずほ情報総研株式会社専務執行役員 平成18年6月 同社専務取締役 平成24年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	森川紀代	昭和45年2月15日生	平成13年10月 弁護士登録 平成22年10月 森川法律事務所開設 平成26年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	堀之北重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 公認会計士堀之北重久事務所開設(現任) 平成27年6月 三洋工業株式会社非常勤取締役(現任) 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						77

- (注) 1 取締役秋山延義及び大久保信行は、社外取締役であります。
 2 常勤監査役出羽豊、監査役森川紀代及び堀之北重久は、社外監査役であります。
 3 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山崎重夫	昭和26年10月13日	平成14年10月 日本航空株式会社監査役室副室長 平成18年4月 株式会社日本航空(現日本航空株式会社)旭川支店支店長 平成20年7月 株式会社日本航空インターナショナル(現日本航空株式会社)監査役付部長 平成22年9月 当社入社 監査室室長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東陽テクニカはその使命として「世界と日本の技術の架け橋（テクノロジー・インターフェース）として“はかる”技術で日本の産業発展に貢献する」、「公明正大な経営を貫き、社員を大事にし、顧客、株主、国内外の取引先からの信頼を得る」、「継続的安定成長を通して、社会の一員として価値ある存在となる」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針としてコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

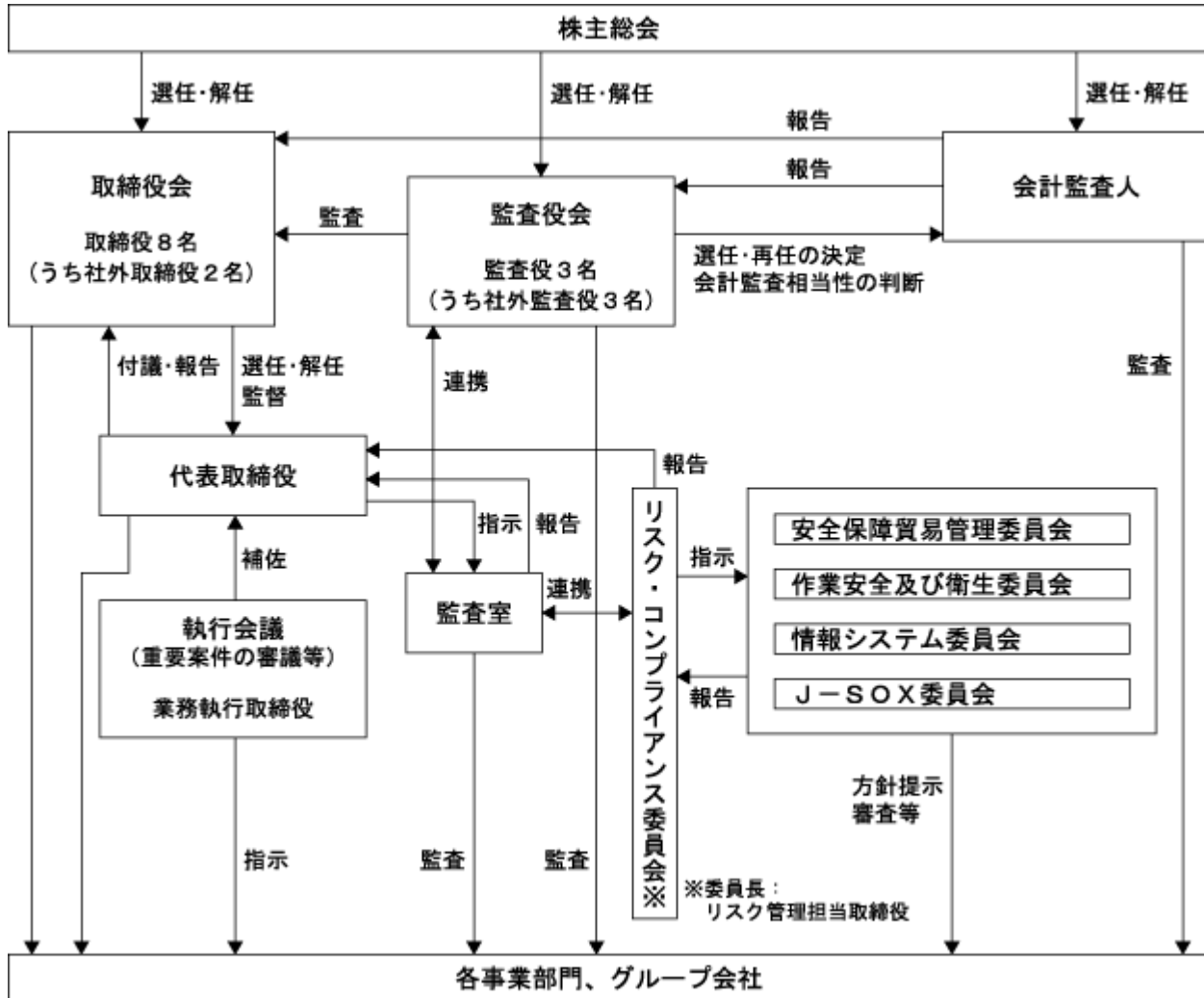
企業統治の体制

当社の取締役会は8名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は原則月2回開催され、業務執行のほか指名並びに報酬にかかわる重要事項の決定、報告がなされており、さらに、6名の業務執行取締役は原則週1回開催の執行会議に出席し、重要案件について意見交換し、方針を決定しております。この執行会議では必要に応じて各部門長等の意見を聴取し、参考にしております。なお、社外取締役は独立した中立的な立場から経営判断を行っております。

一方、当社の監査役会は東京証券取引所が規定する独立役員の資格を満たす社外監査役3名で構成され、うち1名は常勤監査役です。各監査役は取締役会に出席し、意見を述べ、必要な事項を報告しております。更に、監査室と連携して必要な調査を実施し、適宜取締役や従業員、会計監査人等に報告を求め、重要な会議に出席して実効性のある監査業務に取り組んでおります。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するべく、「内部統制（J-SOX）委員会」を設け、最終責任者である代表取締役社長の下、内部統制の整備・維持に取り組んでおります。本委員会の月例会議には常勤監査役が出席するとともに、本委員会の重要事項は全監査役が出席する取締役会にて報告されるなど、適切な情報共有により監査役の機能強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



上記のとおり、当社は経営の透明性、健全性及び効率性向上のため、社外取締役2名、社外監査役3名による経営チェックと委員会運営により、当社のリスク・コンプライアンスを中心に機能的に相互けん制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がると考え、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、内部監査計画に基づき、リスク管理の観点から内部監査を実施し、代表取締役及び担当取締役に報告するとともに必要に応じて改善提言を行い、内部統制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従って監査活動を実施しております。監査役会は原則月1回定期的開催され、各監査役は自らの監査活動について報告するとともに、経営上の重要事項について情報及び意見の交換を行っております。

なお、監査役と監査室は適宜会合を設け、情報及び意見を交換し、相互の連携により監査の充実を図っております。また、監査役及び監査室は会計監査人から会計に係る報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役は、情報・通信業での経営者、あるいは工学博士としてそれぞれ活躍してきた（もしくは活躍中の）人材です。東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たしており、当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。経営者あるいは工学博士としての優れた見識と深い経験に基づき、社内の取締役に對する監督機能に加え、経営全般に對する助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。

当社の監査役会は、東京証券取引所が規定する独立役員の要件を満たす社外監査役3名で構成されており、当社と社外監査役各氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は、金融業での経営者、法律家、あるいは会計士としてそれぞれ活躍してきた（もしくは活躍中の）人材です。こうした他業界での豊富な経験及び経営者、法律家、あるいは会計士としての実績に基づき様々な着眼点から実施される監査は、適法性の監査に留まらず、経営の監視機能として大きな役割を果たしております。

また、各監査役は取締役会に出席し、客観的な立場から、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとともに、業務執行の妥当性や経営の効率性といった観点から意見を表明し、取締役会の経営判断の一助となっております。

加えて、J-SOX委員会やその他重要な会議にも出席し意見を表明するなど、経営監視の実効性を高める取り組みを行っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	賞与	
取締役	213	147	16	49	7
社外役員	39	39			5

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成3年12月9日開催の第39期定時株主総会決議において、取締役の報酬額を年額250百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議いただいております。また、株式報酬型ストックオプションに関する役員報酬限度額は、平成22年12月17日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役に對しては取締役会の決議、監査役に對しては監査役の協議により決定する旨、役員の報酬等に関する規定に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,889,192千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	517,500	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	275,210	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	90,183	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	79,876	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	49,105	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	20,642	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	19,614	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	15,600	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本鉄道	1,250,000	731,250	取引関係強化のため
島津製作所	290,000	497,350	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,410	104,171	取引関係強化のため
みずほフィナンシャルグループ	407,740	90,885	取引関係強化のため
丸三証券	62,238	75,245	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	4,617	20,831	取引関係強化のため
野村ホールディングス	30,000	20,643	取引関係強化のため
岡三証券グループ	20,000	14,340	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当事業年度において業務執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木昌治、箕輪恵美子

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等3名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	0
連結子会社				
計	32		32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社基幹システム更新に伴う、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としまして、監査計画・日数等を勘案した上で社内協議にて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,806	2,657,694
受取手形及び売掛金	4,047,218	3,938,446
有価証券	8,046,290	6,714,522
商品及び製品	1,095,328	1,178,842
繰延税金資産	382,896	270,331
その他	279,519	447,429
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	15,931,660	15,206,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,748,996	² 4,750,162
減価償却累計額	2,391,693	2,482,277
建物及び構築物（純額）	2,357,303	2,267,885
車両運搬具	40,302	40,302
減価償却累計額	34,825	37,014
車両運搬具（純額）	5,477	3,287
工具、器具及び備品	2,986,905	3,126,232
減価償却累計額	2,530,764	2,519,313
工具、器具及び備品（純額）	456,141	606,919
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,415,707	8,474,876
無形固定資産		
その他	64,132	410,089
無形固定資産合計	64,132	410,089
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,833,922	¹ 5,422,757
退職給付に係る資産	418,414	397,651
長期預金	3,700,000	4,100,000
繰延税金資産	87,759	-
その他	633,228	783,155
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,647,524	10,677,764
固定資産合計	20,127,365	19,562,731
資産合計	36,059,025	34,769,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,815	2,048,733
未払法人税等	632,767	75,304
賞与引当金	550,000	480,000
役員賞与引当金	31,000	49,000
その他	892,742	1,168,837
流動負債合計	3,647,324	3,821,874
固定負債		
退職給付に係る負債	523,916	555,425
繰延税金負債	-	124,047
その他	36,740	40,910
固定負債合計	560,656	720,382
負債合計	4,207,981	4,542,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,837,680	24,628,519
自己株式	1,992,815	3,770,046
株主資本合計	31,606,364	29,619,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,961	516,244
繰延ヘッジ損益	26,006	13,356
為替換算調整勘定	27,633	30,201
退職給付に係る調整累計額	44,194	1,836
その他の包括利益累計額合計	176,406	534,926
新株予約権	68,273	72,439
純資産合計	31,851,044	30,227,339
負債純資産合計	36,059,025	34,769,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,787,734	20,996,532
売上原価	14,207,217	12,375,935
売上総利益	9,580,516	8,620,597
販売費及び一般管理費	1, 2 6,943,555	1, 2 7,360,755
営業利益	2,636,960	1,259,841
営業外収益		
受取利息	96,925	69,247
受取配当金	39,956	50,875
為替差益	96,895	270,788
持分法による投資利益	-	16,843
その他	20,537	24,598
営業外収益合計	254,314	432,353
営業外費用		
支払利息	4,761	4,215
有価証券売却損	40,814	4,450
自己株式取得費用	-	6,736
その他	6,253	58
営業外費用合計	51,828	15,460
経常利益	2,839,446	1,676,734
特別利益		
固定資産売却益	3 39,846	3 69,760
特別利益合計	39,846	69,760
特別損失		
固定資産処分損	4 1,784	4 1,438
ゴルフ会員権評価損	4,819	-
特別損失合計	6,603	1,438
税金等調整前当期純利益	2,872,688	1,745,056
法人税、住民税及び事業税	1,066,733	539,000
法人税等調整額	16,884	197,491
法人税等合計	1,083,617	736,491
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,071	1,008,564
当期純利益	1,789,071	1,008,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,789,071	1,008,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,500	349,283
繰延ヘッジ損益	10,323	39,362
為替換算調整勘定	7,778	5,770
退職給付に係る調整額	-	46,031
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,202
その他の包括利益合計	90,603	358,520
包括利益	1,879,674	1,367,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,879,674	1,367,084
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,896,952	2,031,799	30,626,653
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,896,952	2,031,799	30,626,653
当期変動額					
剰余金の配当			824,024		824,024
当期純利益			1,789,071		1,789,071
自己株式の取得				1,534	1,534
自己株式の処分			24,318	40,518	16,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			940,727	38,983	979,711
当期末残高	4,158,000	4,603,500	24,837,680	1,992,815	31,606,364

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,460	15,682	19,854		129,997	66,400	30,823,051
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,460	15,682	19,854		129,997	66,400	30,823,051
当期変動額							
剰余金の配当							824,024
当期純利益							1,789,071
自己株式の取得							1,534
自己株式の処分							16,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,500	10,323	7,778	44,194	46,408	1,872	48,281
当期変動額合計	72,500	10,323	7,778	44,194	46,408	1,872	1,027,992
当期末残高	166,961	26,006	27,633	44,194	176,406	68,273	31,851,044

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,837,680	1,992,815	31,606,364
会計方針の変更による累積的影響額			55,380		55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,782,299	1,992,815	31,550,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,148,824		1,148,824
当期純利益			1,008,564		1,008,564
自己株式の取得				1,803,414	1,803,414
自己株式の処分			13,520	26,184	12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			153,780	1,777,230	1,931,010
当期末残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	3,770,046	29,619,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,961	26,006	27,633	44,194	176,406	68,273	31,851,044
会計方針の変更による累積的影響額							55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	27,633	44,194	176,406	68,273	31,795,663
当期変動額							
剰余金の配当							1,148,824
当期純利益							1,008,564
自己株式の取得							1,803,414
自己株式の処分							12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,283	39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	362,686
当期変動額合計	349,283	39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	1,568,324
当期末残高	516,244	13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,872,688	1,745,056
減価償却費	352,393	367,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	70,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	516,613	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	491,265	33,142
受取利息及び受取配当金	136,882	120,123
支払利息	4,761	4,215
持分法による投資損益(は益)	-	16,843
有価証券売却損益(は益)	40,814	4,450
ゴルフ会員権評価損	4,819	-
固定資産除売却損益(は益)	38,061	68,321
売上債権の増減額(は増加)	117,073	115,030
たな卸資産の増減額(は増加)	258,393	83,425
仕入債務の増減額(は減少)	267,748	505,393
その他	121,590	193,095
小計	2,805,807	2,240,645
利息及び配当金の受取額	146,280	152,769
利息の支払額	4,761	4,215
法人税等の支払額	566,112	1,082,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381,213	1,306,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	400,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	400,000
有価証券の取得による支出	3,312,624	2,298,600
有価証券の売却による収入	5,833,000	4,837,650
有形固定資産の取得による支出	224,252	351,928
有形固定資産の売却による収入	17,885	134,562
無形固定資産の取得による支出	11,780	247,451
投資有価証券の取得による支出	3,988,374	178,915
投資有価証券の売却による収入	-	575,000
その他	19,328	149,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566,816	2,321,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,534	1,803,414
配当金の支払額	824,024	1,148,824
ストックオプションの行使による収入	32	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	825,527	2,952,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,550	1,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,579	676,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,885,511	4,880,932
現金及び現金同等物の期末残高	4,880,932	5,557,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

なお、TOYOTech LLCは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が127,902千円減少し、退職給付に係る負債が41,854千円減少し、利益剰余金が55,380千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,822千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額」16,440千円、「未払消費税等の増減額」64,257千円、「その他」73,773千円は、「その他」121,590千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	460,169千円	473,810千円

- 2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,076,071千円	3,227,364千円
福利厚生費	714,924千円	729,207千円
賞与引当金繰入額	550,000千円	480,000千円
役員賞与引当金繰入額	31,000千円	49,000千円
退職給付費用	41,870千円	218,537千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
	86,484千円	41,198千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
車両運搬具	21千円	
工具、器具及び備品	39,824千円	69,760千円
計	39,846千円	69,760千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	27千円	557千円
工具、器具及び備品	1,757千円	880千円
計	1,784千円	1,438千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,094千円	500,380千円
組替調整額	40,814千円	2,100千円
税効果調整前	113,908千円	502,480千円
税効果額	41,407千円	153,197千円
その他有価証券評価差額金	72,500千円	349,283千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15,108千円	60,359千円
税効果額	4,785千円	20,997千円
繰延ヘッジ損益	10,323千円	39,362千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,778千円	5,770千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,711千円
組替調整額		68,668千円
税効果調整前		71,379千円
税効果額		25,347千円
退職給付に係る調整額		46,031千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		3,202千円
その他の包括利益合計	90,603千円	358,520千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000			29,085,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,629,649	1,355	32,500	1,598,504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,355株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う減少 32,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						68,273

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	466,740	17	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	357,283	13	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000			29,085,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,598,504	1,697,714	21,300	3,274,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,695,500株

単元未満株式の買取りによる増加 2,214株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う減少 21,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						72,439

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	434,175	16	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,080,806千円	2,657,694千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	400,000千円	
短期投資の有価証券等(MMF等)	3,200,126千円	2,900,138千円
現金及び現金同等物	4,880,932千円	5,557,832千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,080,806	2,080,806	
(2) 受取手形及び売掛金	4,047,218		
貸倒引当金(1)	400		
	4,046,818	4,046,818	
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,205,539	14,205,539	
(4) 長期預金	3,700,000	3,628,539	71,460
資産計	24,033,164	23,961,703	71,460
(1) 支払手形及び買掛金	1,540,815	1,540,815	
(2) 未払法人税等	632,767	632,767	
負債計	2,173,582	2,173,582	
デリバティブ取引(2)	75,023	75,023	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,657,694	2,657,694	
(2) 受取手形及び売掛金	3,938,446		
貸倒引当金(1)	400		
	3,938,046	3,938,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,269,009	11,269,009	
(4) 長期預金	4,100,000	4,051,657	48,342
資産計	21,964,750	21,916,407	48,342
(1) 支払手形及び買掛金	2,048,733	2,048,733	
(2) 未払法人税等	75,304	75,304	
負債計	2,124,037	2,124,037	
デリバティブ取引(2)	19,952	19,952	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
関係会社株式	460,169	473,810
非上場株式等	214,504	394,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,080,806			
受取手形及び売掛金	4,047,218			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	2,400,000	3,900,000	600,000	575,000
(その他)	4,000,198			
長期預金			3,700,000	
合計	12,528,224	3,900,000	4,300,000	575,000

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,694			
受取手形及び売掛金	3,938,446			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	1,500,000	2,600,000	400,000	
(その他)	3,900,000			
長期預金			4,100,000	
合計	11,996,140	2,600,000	4,500,000	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,067,731	776,251	291,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	619,678	618,849	828
	社債	1,512,731	1,505,892	6,839
	(3) その他	4,690,503	4,687,495	3,008
	小計	7,890,645	7,588,488	302,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債	5,365,088	5,407,828	42,739
	(3) その他	949,805	949,805	
	小計	6,314,893	6,357,633	42,739
合計		14,205,539	13,946,121	259,417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額214,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,554,717	776,251	778,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	619,287	615,782	3,505
	社債	908,712	904,677	4,035
	(3) その他	4,050,848	4,049,445	1,402
	小計	7,133,566	6,346,156	787,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	社債	3,001,082	3,015,870	14,787
	(3) その他	1,134,361	1,146,124	11,763
	小計	4,135,443	4,161,994	26,551
合計		11,269,009	10,508,151	760,858

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額394,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券 社債	4,233,000		40,814
(3) その他	15,062,371		
合計	19,295,371		40,814

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券 社債	2,975,000		2,100
(3) その他	17,534,929		2,350
合計	20,509,929		4,450

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	247,278	247,278	280,390	33,112
	ユーロ	9,609	9,609	11,112	1,502
合計		256,887	256,887	291,503	34,615

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金及び買掛金			
	米ドル		27,093	1,197	
買建					
	米ドル		1,368,640	42,404	
	ユーロ		112,973	799	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金及び買掛金			
	米ドル		66,144	(*)	
買建					
	米ドル		252,408	(*)	
	ユーロ		4,445	(*)	
合計			1,831,705		40,407

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金					
	買建						
	米ドル					1,636,281	16,112
	ユーロ					63,132	2,990
	ポンド					7,441	423
	フラン	5,070	426				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金					
	買建						
	米ドル	583,758	(*)				
合計			2,295,683		19,952		

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金、確定給付企業年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,208,814 千円	2,324,264 千円
会社方針の変更による累積の影響額		86,048 千円
会社方針の変更を反映した期首残高	2,208,814 千円	2,410,312 千円
勤務費用	144,145 千円	184,028 千円
利息費用	44,176 千円	16,872 千円
数理計算上の差異の発生額	99,557 千円	5,618 千円
退職給付の支払額	172,429 千円	163,659 千円
退職給付債務の期末残高	2,324,264 千円	2,441,935 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	2,120,458 千円	2,218,762 千円
期待運用収益	33,927 千円	51,031 千円
数理計算上の差異の発生額	30,889 千円	2,907 千円
事業主からの拠出額	140,616 千円	141,245 千円
退職給付の支払額	107,129 千円	123,970 千円
年金資産の期末残高	2,218,762 千円	2,284,161 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,800,348 千円	1,886,510 千円
年金資産	2,218,762 千円	2,284,161 千円
	418,414 千円	397,651 千円
非積立型制度の退職給付債務	523,916 千円	555,425 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,502 千円	157,774 千円
退職給付に係る負債	523,916 千円	555,425 千円
退職給付に係る資産	418,414 千円	397,651 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,502 千円	157,774 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	144,145 千円	184,028 千円
利息費用	44,176 千円	16,872 千円
期待運用収益	33,927 千円	51,031 千円
数理計算上の差異の費用処理額	112,523 千円	68,668 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	41,870 千円	218,537 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異		71,379 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	68,668 千円	2,711 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
株式	9.2%	8.9%
債券	5.9%	6.3%
一般勘定	84.4%	84.0%
その他	0.5%	0.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.4%	0.7%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度147,465千円、当連結会計年度151,405千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	140,981,064 千円	154,438,259 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	192,493,577 千円	198,155,777 千円
差引額	51,512,512 千円	43,717,517 千円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 2.33%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 2.40%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,399,295千円、当連結会計年度31,713,831千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度68,178千円、当連結会計年度69,518千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

〔流動資産〕

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	196,020千円	158,688千円
研究開発費	102,216千円	56,443千円
商品評価損	16,750千円	15,868千円
未払事業税	45,261千円	8,360千円
その他有価証券評価差額金		5,546千円
その他	37,618千円	25,423千円
繰延税金資産合計	397,866千円	270,331千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	14,401千円	
その他有価証券評価差額金	568千円	
繰延税金負債合計	14,970千円	
繰延税金資産の純額	382,896千円	270,331千円

〔固定資産〕

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	12,381千円	12,560千円
退職給付に係る負債	186,723千円	179,180千円
繰越欠損金	36,304千円	34,249千円
減損損失	38,686千円	35,017千円
投資有価証券評価損	6,879千円	2,901千円
その他	84,098千円	83,400千円
繰延税金資産小計	365,074千円	347,310千円
評価性引当額	36,304千円	91,874千円
繰延税金資産合計	328,769千円	255,435千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	149,122千円	128,282千円
その他有価証券評価差額金	91,887千円	251,201千円
繰延税金負債合計	241,010千円	379,483千円
繰延税金資産(負債)の純額	87,759千円	124,047千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減		3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2%
住民税均等割		0.5%
所得拡大促進税制による特別控除		1.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,597千円減少し、法人税等調整額が38,968千円、繰延ヘッジ損益が514千円、その他有価証券評価差額金が25,886千円、それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	18,040千円	16,808千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日	平成24年1月4日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員79名	当社の取締役6名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式207,000株 (注)1、2	普通株式40,200株 (注)2、3	普通株式32,000株 (注)2、4
付与日	平成18年2月28日	平成23年1月20日	平成24年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年2月28日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成18年1月4日から平成20年12月31日	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年1月1日から平成37年12月31日	平成23年1月21日から平成53年1月20日	平成24年1月20日から平成54年1月19日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年1月4日	平成26年1月6日	平成27年1月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名	当社の取締役6名	当社の取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式28,400株 (注)2、5	普通株式21,400株 (注)2、6	普通株式22,900株 (注)2、7
付与日	平成25年1月21日	平成26年1月21日	平成27年1月20日
権利確定条件	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年1月22日から平成55年1月21日	平成26年1月22日から平成56年1月21日	平成27年1月21日から平成57年1月20日

- (注) 1 本新株予約権は平成17年12月20日開催の定時株主総会で新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を300,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の数2,070個、新株予約権の目的となる株式の数207,000株の発行を決議いたしました。
- 2 株式数に換算して記載しております。
- 3 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成23年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数402個、新株予約権の目的となる株式の数40,200株の発行を決議致しました。
- 4 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成24年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数320個、新株予約権の目的となる株式の数32,000株の発行を決議致しました。
- 5 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成25年1月4日開催の取締役会において、新株予約権の数284個、新株予約権の目的となる株式の数28,400株の発行を決議致しました。
- 6 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成26年1月6日開催の取締役会において、新株予約権の数214個、新株予約権の目的となる株式の数21,400株の発行を決議致しました。
- 7 本新株予約権は平成22年12月17日開催の定時株主総会で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,000個、新株予約の目的となる株式の数を100,000株として発行の決議を受け、これに基づき平成27年1月5日開催の取締役会において、新株予約権の数229個、新株予約権の目的となる株式の数22,900株の発行を決議致しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式の数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年1月4日	平成24年1月4日	平成25年1月4日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		30,400	24,200	21,500
付与				
失効				
権利確定		5,900	4,700	4,100
未確定残		24,500	19,500	17,400
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,600			
権利確定		5,900	4,700	4,100
権利行使	3,100	5,900	4,700	4,100
失効				
未行使残	21,500			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 1 月 6 日	平成27年 1 月 5 日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	21,400	
付与		22,900
失効		
権利確定	3,500	
未確定残	17,900	22,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	3,500	
権利行使	3,500	
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月20日	平成23年 1 月 4 日	平成24年 1 月 4 日	平成25年 1 月 4 日
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,054	1,032	1,032	1,032
公正な評価単価 (付与日) (円)		566	638	818

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 1 月 6 日	平成27年 1 月 5 日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,032	
公正な評価単価 (付与日) (円)	843	734

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	29.2%
予想残存期間	(注) 2	8.8年
予想配当率	(注) 3	3.8%
無リスク利率	(注) 4	0.1%

(注) 1 予想残存期間に対応する株価実績を基に算定しております。

2 当社における過去の取締役の退任状況を基に、役員の在任期間及び退任時の年齢を基に予想残存期間を見積もっております。

3 算定時点における平成26年9月期の年間配当額を原証券価格で除した値であります。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「EMC測定機器事業」、「海洋測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「EMC測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「海洋測定機器事業」は、海洋調査向けの測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	5,138,083	5,870,614	3,774,168	4,570,565	2,840,743	1,593,559	23,787,734	23,787,734
セグメント 利益	391,356	466,816	806,155	404,839	737,712	288,678	3,095,558	3,095,558
セグメント 資産	1,532,170	2,557,261	1,421,462	1,097,184	325,574	518,818	7,452,472	7,452,472
その他の項目								
減価償却費	96,238	133,351	33,294	30,999	8,886	7,992	310,762	310,762
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	50,082	146,579	27,756	22,498	22,953	4,663	274,533	274,533

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	4,896,061	5,533,179	4,679,207	2,862,052	1,267,811	1,758,219	20,996,532	20,996,532
セグメント 利益	130,884	151,712	1,186,844	100,480	137,600	220,941	1,928,464	1,928,464
セグメント 資産	1,745,848	2,080,419	1,323,078	1,265,475	506,786	730,408	7,652,017	7,652,017
その他の項目								
減価償却費	98,099	138,886	37,197	33,305	14,697	8,825	331,012	331,012
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	200,211	253,729	35,747	17,055	4,059	15,228	526,032	526,032

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,095,558	1,928,464
全社費用(注)	458,597	668,623
連結財務諸表の営業利益	2,636,960	1,259,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,452,472	7,652,017
全社資産(注)	28,606,553	27,117,579
連結財務諸表の資産合計	36,059,025	34,769,597

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	310,762	331,012	41,631	36,156	352,393	367,168
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	274,533	526,032	10,580	297,663	285,114	823,696

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアに係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,156.30円	1株当たり純資産額	1,168.34円
1株当たり当期純利益金額	65.11円	1株当たり当期純利益金額	37.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.24円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,851,044	30,227,339
普通株式に係る純資産額(千円)	31,782,771	30,154,900
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	68,273	72,439
普通株式の発行済株式数(株)	29,085,000	29,085,000
普通株式の自己株式数(株)	1,598,504	3,274,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,486,496	25,810,082

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,789,071	1,008,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,789,071	1,008,564
普通株式の期中平均株式数(株)	27,477,427	26,958,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	125,448	122,973
(うち、新株予約権(株))	(125,448)	(122,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2.68円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はともに、0.51円減少しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(自己株式の取得)

平成27年12月7日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

1,000,000株(上限)

(4)株式の取得価格の総額

1,200百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成27年12月8日から平成28年11月30日まで

(自己株式の消却)

平成27年12月7日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,000,000株

(3)消却予定日

平成28年1月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,576,808	12,297,140	15,713,534	20,996,532
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	308,045	1,884,390	1,598,620	1,745,056
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	204,677	1,192,949	1,011,029	1,008,564
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.45	43.62	37.15	37.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	7.45	36.31	6.75	0.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,323	2,558,594
受取手形	212,609	214,287
売掛金	¹ 3,828,118	¹ 3,757,200
有価証券	8,046,290	6,714,522
商品	1,095,403	1,175,368
前渡金	59,137	131,758
繰延税金資産	382,896	270,331
その他	205,819	297,013
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	15,861,200	15,118,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,339,281	² 2,252,526
構築物	18,022	15,358
車両運搬具	5,477	3,287
工具、器具及び備品	454,155	599,739
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,413,721	8,467,697
無形固定資産		
無形固定資産合計	63,137	409,203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,373,753	4,948,947
関係会社株式	460,169	460,169
関係会社出資金	86,220	110,259
長期貸付金	5,400	51,400
役員保険積立金	397,143	497,125
前払年金費用	454,431	395,516
長期預金	3,700,000	4,100,000
繰延税金資産	89,659	-
その他	228,527	223,961
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	11,769,504	10,761,578
固定資産合計	20,246,363	19,638,480
資産合計	36,107,563	34,757,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,570	208,651
買掛金	1 1,396,131	1 1,894,337
未払金	1 466,989	1 699,167
未払法人税等	632,767	75,304
前受金	302,667	230,031
賞与引当金	550,000	480,000
役員賞与引当金	31,000	49,000
その他	84,804	188,109
流動負債合計	3,653,929	3,824,601
固定負債		
退職給付引当金	491,265	556,002
繰延税金負債	-	123,172
その他	36,740	40,910
固定負債合計	528,005	720,085
負債合計	4,181,934	4,544,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	2,314,494	2,064,481
利益剰余金合計	24,895,703	24,645,689
自己株式	1,992,815	3,770,046
株主資本合計	31,664,387	29,637,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,961	516,244
繰延ヘッジ損益	26,006	13,356
評価・換算差額等合計	192,967	502,888
新株予約権	68,273	72,439
純資産合計	31,925,628	30,212,471
負債純資産合計	36,107,563	34,757,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高	1	23,650,269	1	20,837,788
売上原価	1	14,161,232	1	12,332,561
売上総利益		9,489,037		8,505,226
販売費及び一般管理費	1, 2	6,867,007	1, 2	7,238,433
営業利益		2,622,029		1,266,793
営業外収益				
受取利息		20,823		18,268
有価証券利息		75,961		50,734
受取配当金	1	39,956	1	50,875
為替差益		96,682		270,927
その他	1	20,250		20,103
営業外収益合計		253,674		410,909
営業外費用				
支払利息		4,761		4,215
有価証券売却損		40,814		4,450
自己株式取得費用		-		6,736
その他		6,253		46
営業外費用合計		51,828		15,447
経常利益		2,823,875		1,662,254
特別利益				
固定資産売却益		39,846		69,760
特別利益合計		39,846		69,760
特別損失				
固定資産処分損		1,784		1,438
ゴルフ会員権評価損		4,819		-
関係会社出資金評価損		30,500		-
特別損失合計		37,103		1,438
税引前当期純利益		2,826,617		1,730,576
法人税、住民税及び事業税		1,066,733		539,000
法人税等調整額		10,878		223,865
法人税等合計		1,055,855		762,865
当期純利益		1,770,762		967,711

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,392,075	23,973,284	2,031,799	30,702,985	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,392,075	23,973,284	2,031,799	30,702,985	
当期変動額									
剰余金の配当					824,024	824,024		824,024	
当期純利益					1,770,762	1,770,762		1,770,762	
自己株式の取得							1,534	1,534	
自己株式の処分					24,318	24,318	40,518	16,199	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					922,418	922,418	38,983	961,402	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,314,494	24,895,703	1,992,815	31,664,387	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	94,460	15,682	110,143	66,400	30,879,528
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,460	15,682	110,143	66,400	30,879,528
当期変動額					
剰余金の配当					824,024
当期純利益					1,770,762
自己株式の取得					1,534
自己株式の処分					16,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,500	10,323	82,824	1,872	84,697
当期変動額合計	72,500	10,323	82,824	1,872	1,046,100
当期末残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,925,628

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,314,494	24,895,703	1,992,815	31,664,387	
会計方針の変更による累積的影響額					55,380	55,380		55,380	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,259,114	24,840,322	1,992,815	31,609,007	
当期変動額									
剰余金の配当					1,148,824	1,148,824		1,148,824	
当期純利益					967,711	967,711		967,711	
自己株式の取得							1,803,414	1,803,414	
自己株式の処分					13,520	13,520	26,184	12,663	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					194,633	194,633	1,777,230	1,971,863	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	3,770,046	29,637,143	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,925,628
会計方針の変更による累積的影響額					55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,870,247
当期変動額					
剰余金の配当					1,148,824
当期純利益					967,711
自己株式の取得					1,803,414
自己株式の処分					12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,283	39,362	309,920	4,166	314,087
当期変動額合計	349,283	39,362	309,920	4,166	1,657,776
当期末残高	516,244	13,356	502,888	72,439	30,212,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127,902千円減少し、退職給付引当金が41,854千円減少し、繰越利益剰余金が55,380千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,822千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円68銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は0円51銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	48,702千円	102,568千円
短期金銭債務	49,678千円	24,478千円

2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	3,020千円	3,020千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	57,254千円	93,197千円
仕入高	87,844千円	52,122千円
販売費及び一般管理費の取引高	28,408千円	30,070千円
営業取引以外の取引高	4,060千円	4,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,049,149千円	3,182,984千円
賞与引当金繰入額	550,000千円	480,000千円
役員賞与引当金繰入額	31,000千円	49,000千円
退職給付費用	41,870千円	369,943千円
福利厚生費	704,015千円	558,624千円
減価償却費	350,812千円	366,040千円
貸倒引当金繰入額	400千円	

おおよその割合

販売費	85%	86%
一般管理費	15%	14%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式(出資金含む)	109,014	133,053
関連会社株式	437,375	437,375
計	460,169	460,169

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

〔流動資産〕

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	196,020千円	158,688千円
研究開発費	102,216千円	56,443千円
商品評価損	16,750千円	15,868千円
未払事業税	45,261千円	8,360千円
その他有価証券評価差額金		5,546千円
その他	37,618千円	25,423千円
繰延税金資産合計	397,866千円	270,331千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	14,401千円	
その他有価証券評価差額金	568千円	
繰延税金負債合計	14,970千円	
繰延税金資産の純額	382,896千円	270,331千円

〔固定資産〕

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
長期未払金	12,381千円	12,560千円
退職給付引当金	175,087千円	179,366千円
減損損失	38,686千円	35,017千円
投資有価証券評価損	6,879千円	26,774千円
その他	110,471千円	83,400千円
繰延税金資産小計	343,506千円	337,119千円
評価性引当額		81,497千円
繰延税金資産合計	343,506千円	255,622千円
繰延税金負債		
前払年金費用	161,959千円	127,593千円
その他有価証券評価差額金	91,887千円	251,201千円
繰延税金負債合計	253,846千円	378,794千円
繰延税金資産(負債)の純額	89,659千円	123,172千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減		4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.4%
住民税均等割		0.5%
所得拡大促進税制による特別控除		1.2%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,098千円減少し、法人税等調整額が41,470千円、繰延ヘッジ損益が514千円、その他有価証券評価差額金が25,886千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(自己株式の取得)

平成27年12月7日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

1,000,000株(上限)

(4)株式の取得価格の総額

1,200百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成27年12月8日から平成28年11月30日まで

(自己株式の消却)

平成27年12月7日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,000,000株

(3)消却予定日

平成28年1月15日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,339,281	2,745	557	88,942	2,252,526	2,342,620
	構築物	18,022	-	-	2,663	15,358	139,656
	車運搬用具	5,477	-	-	2,189	3,287	37,014
	工具、器具及び備品	454,155	430,437	31,314	253,537	599,739	2,511,086
	土地	5,596,785	-	-	-	5,596,785	-
	計	8,413,721	433,182	31,872	347,333	8,467,697	5,030,377
無形固定資産	ソフトウェア	49,593	104,239	7,174	18,707	127,950	-
	ソフトウェア仮勘定	-	360,180	92,471	-	267,708	-
	その他	13,544	-	-	-	13,544	-
	計	63,137	464,419	99,645	18,707	409,203	-

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、392,341千円は宣伝用機器の取得によるものです。
ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち、209,353千円は新基幹システムの構築によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,200	400	400	26,200
賞与引当金	550,000	480,000	550,000	480,000
役員賞与引当金	31,000	49,000	31,000	49,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyo.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月13日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書を平成26年12月24日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年1月5日、平成27年2月2日、平成27年3月2日、平成27年4月1日、平成27年5月1日、平成27年6月1日、平成27年7月1日、平成27年8月3日、平成27年9月1日、平成27年10月1日、平成27年11月2日、平成27年12月1日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成27年10月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月22日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕輪 恵美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東陽テクニカの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東陽テクニカが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月22日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕輪 恵美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東陽テクニカの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。